

# 自己資本比率

## キーワードの説明

- 自己資本比率とは、総資本のうち純資産(新株予約権を除く)の占める割合を言い、自己資本に依存している割合を示すものです。自己資本比率が高い場合は、総資本の中の返済しなければならない負債(他人資本)によってまかなわれている部分が少なく、健全性が高いと言えます。

[2006年度調査以前]

$$\text{自己資本比率 (\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資本}^*} \times 100$$

[2007年度調査以降]

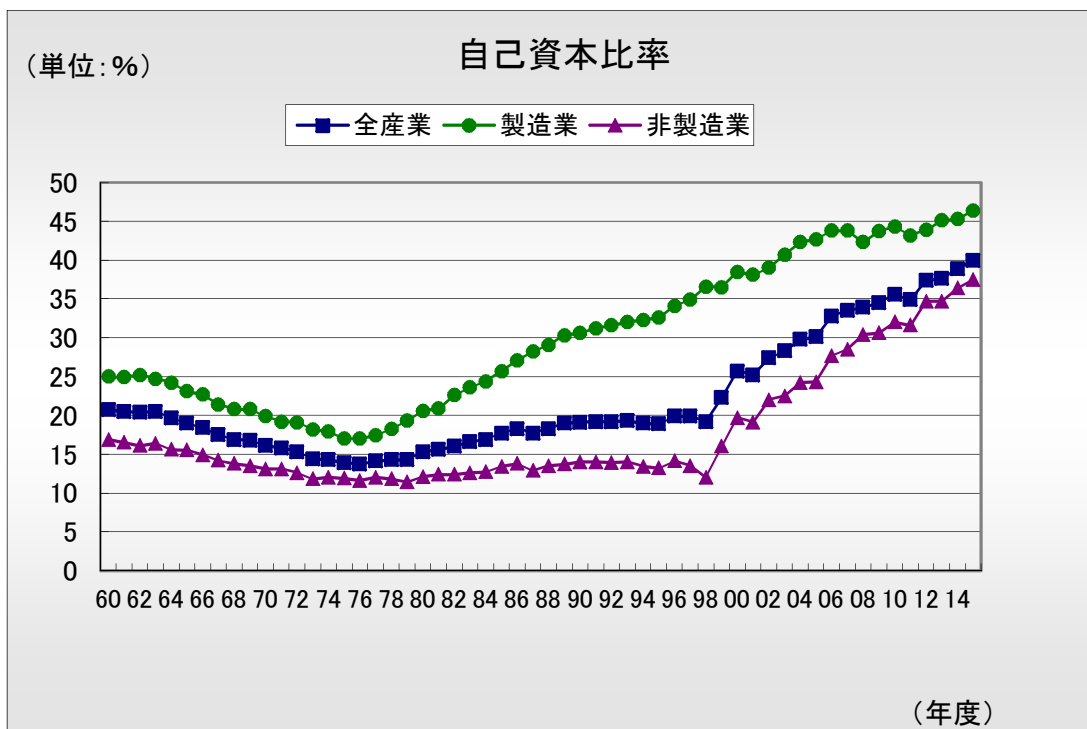
$$\text{自己資本比率 (\%)} = \frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}^{**}}{\text{総資本}^*} \times 100$$

\* 総資本=負債+特別法上の準備金+純資産

\*\* 新株予約権は、2007年度調査から調査を行っている。

## グラフで見る最近の動き

- 2015年度の製造業、非製造業を見ると、純資産の対前年度増加率が総資本の増加率を上回ったため、自己資本比率は前年度比で上昇しています。



(注) ①[2006年度調査以前] 自己資本比率(%) = (純資産/総資本)×100  
[2007年度調査以降] 自己資本比率(%) = ((純資産-新株予約権)/総資本)×100

②全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。

(出所) 法人企業統計年報

## トピックス

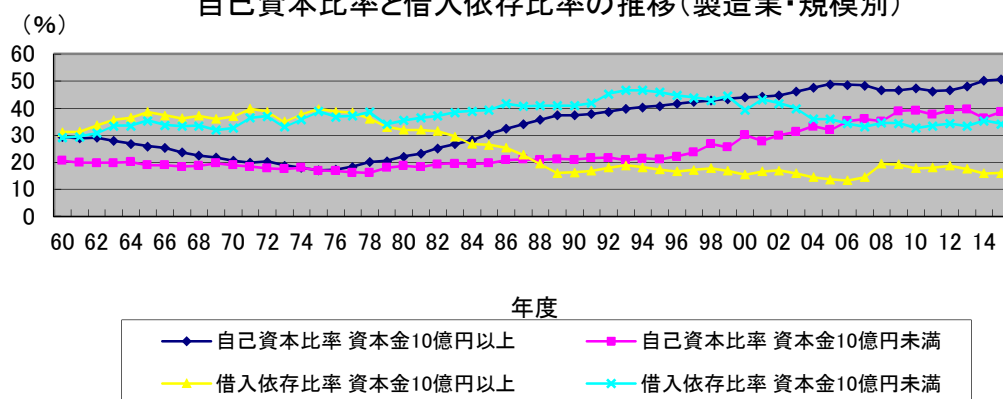
### 自己資本比率の上昇傾向が継続しています。

増資及び内部留保を継続的に蓄積し、借入金を返済することで各企業は自己資本比率を高めてきましたが、業種・企業規模によりその傾向には程度の差があります。

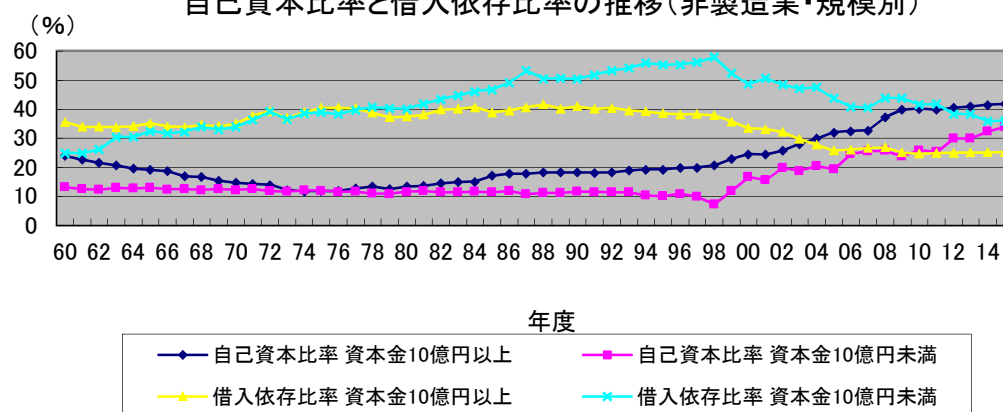
資本金10億円以上の製造業の自己資本比率については、1970年度から1990年度の期間には16.8ポイント増加しています。これは日本の基幹セクターであった大手製造業が、国際化や競争の激化に対応して自己資本の増強を図ったことに起因し、特に1980年代に資本増強が大きく進んだと考えられます。1990年度から2015年度の期間には13.4ポイント増加しています。

資本金10億円以上の非製造業においては1998年度より自己資本比率の上昇傾向が顕著となり1998年度から2015年度の期間に21.2ポイント増加しました。これは収益の改善による資本増強と経営の安定性を高めるため支払利息を少なくしようとすることに起因していると考えられます。

### 自己資本比率と借入依存比率の推移(製造業・規模別)



### 自己資本比率と借入依存比率の推移(非製造業・規模別)



(注) ①[2006年度調査以前] 自己資本比率(%) = (純資産/総資本) × 100

[2007年度調査以降] 自己資本比率(%) = {(純資産 - 新株予約権)/総資本} × 100

②借入依存比率(%) = (長期借入金 + 短期借入金) / 総資本 × 100

③なお、借入依存比率と自己資本比率の合計と100(%)との差は、流動負債の買掛金、支払手形、固定負債の社債などである。

④非製造業は金融業、保険業を除く。

(参考文献) 「資金調達と資本構成」(真壁昭夫)～財務総合政策研究所編「フィナンシャル・レビュー」62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)

# 総資本利益率

## キーワードの説明

- 総資本利益率とは、利益の総資本に対する割合を言い、企業の総合的な収益性を計る尺度です。分子の利益に何をを用いるかによって、総資本営業利益率、総資本経常利益率等と呼ばれます。総資本利益率が高い場合は、投下資本が効率的に使用されており、収益性が高いと言われます。また、この比率は売上高利益率と総資本回転率の2つの構成要素に分解することができます。
- なお、総資本利益率は総資産利益率とも言われ、一般にROA (return on assets) と呼ばれています。

$$\text{総資本利益率 (\%)} = \frac{\text{利益}}{\text{総資本[期首・期末平均]}^*} \times 100$$

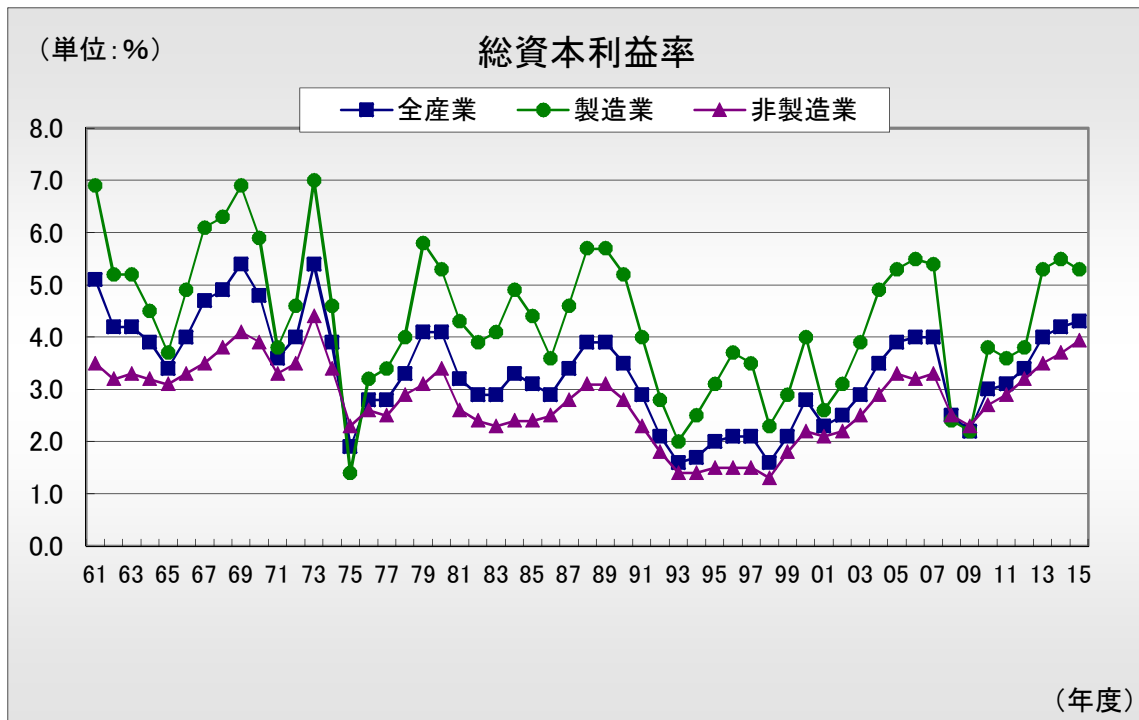
$$\text{総資本利益率 (\%)} = \frac{\text{利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本[期首・期末平均]}} \times 100$$

(=売上高利益率)                      (=総資本回転率)

\* 総資本=負債+特別法上の準備金+純資産

## グラフで見る最近の動き

- 2015年度の製造業を見ると、利益(経常利益)は前年度比で減少し、総資本は前年度比で増加したため、総資本利益率は前年度比で低下しています。非製造業を見ると、利益の対前年度増加率が総資本の増加率を上回ったため、総資本利益率は前年度比で上昇しています。



(注) ① 総資本利益率 (%) = (経常利益 / 総資本[期首・期末平均]) × 100

② 全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。

(出所) 法人企業統計年報

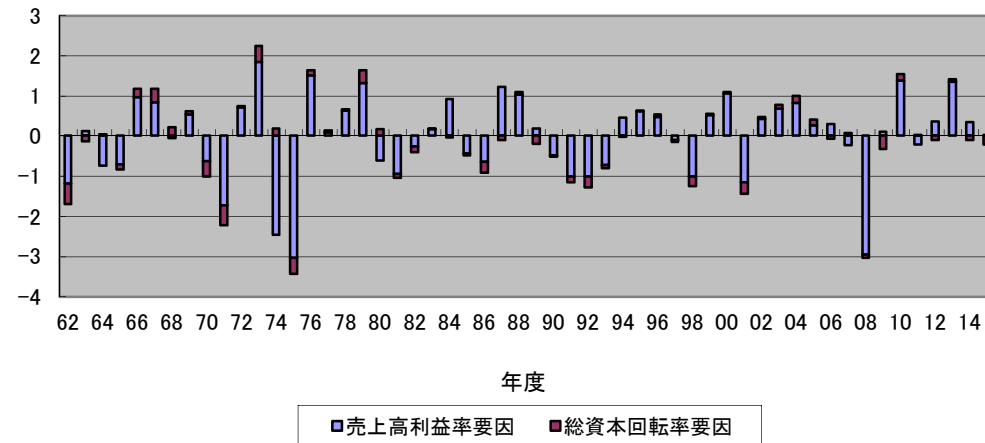
トピックス

**総資本利益率変化の要因は売上高利益率の変動である傾向にあります。**

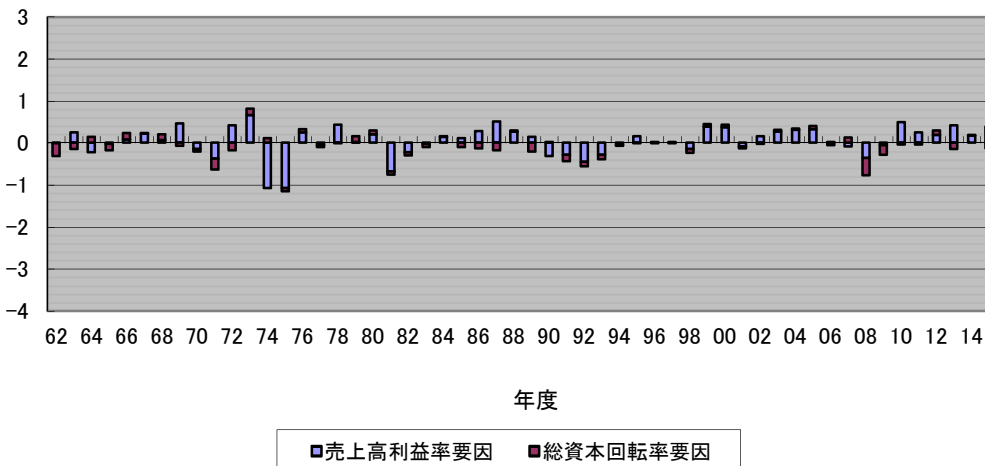
総資本利益率は製造業と非製造業で似たような動きをしています。ただし、製造業は非製造業に比べて、概ね総資本利益率の変化幅が大きくなっています。たとえば、2007年度から2008年度にかけて、製造業における総資本利益率の減少幅は非製造業における総資本利益率の減少幅の約4倍となっています。

総資本利益率は、売上高利益率と総資本回転率に分解できます。売上高利益率は経営の効率性の尺度として用いられ、総資本回転率は、投下資本の効率性を計る尺度として用いられています。製造業における総資本利益率の変化は売上高利益率の変動で説明される傾向があります。非製造業における総資本利益率の変化要因に関しても、概ね類似した傾向にあると言えます。

(パーセントポイント) 総資本利益率の対前年度差の要因分解(製造業・全規模)



(パーセントポイント) 総資本利益率の対前年度差の要因分解(非製造業・全規模)



(注) ①総資本利益率の対前年度差を売上高利益率要因と総資本回転率要因に要因分解した。

$$\begin{aligned} \text{総資本利益率}(\%) &= (\text{経常利益}/\text{売上高}) \times (\text{売上高}/\text{総資本}[\text{期首} \cdot \text{期末平均}]) \times 100 \\ &= \text{売上高利益率} \times \text{総資本回転率} \end{aligned}$$

総資本利益率の対前年度差の要因分解は、以下の式に基づいて近似値を算出している。

$$\begin{aligned} &(\text{t年度の総資本利益率}) - (\text{t-1年度の総資本利益率}) \approx \\ &((\text{t年度の売上高利益率}) - (\text{t-1年度の売上高利益率})) \times (\text{t-1年度の総資本回転率}) + \\ &((\text{t-1年度の売上高利益率}) \times ((\text{t年度の総資本回転率}) - (\text{t-1年度の総資本回転率}))) \end{aligned}$$

②非製造業は金融業、保険業を除く。

# 自己資本利益率

## キーワードの説明

- 自己資本利益率とは、当期純利益の純資産(新株予約権を除く)に対する割合を言い、株主から調達した資金と過去の収益のうち内部留保していた資金により、どの程度の利益をあげているかを見る尺度です。自己資本利益率が高い場合は、株主からの資金が有効に利用されており、株主の期待に込んでいると言えます。  
なお、自己資本利益率は、一般にROE (return on equity) と呼ばれます。

[2006年度調査以前]

$$\text{自己資本利益率 (\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産[期首・期末平均]}} \times 100$$

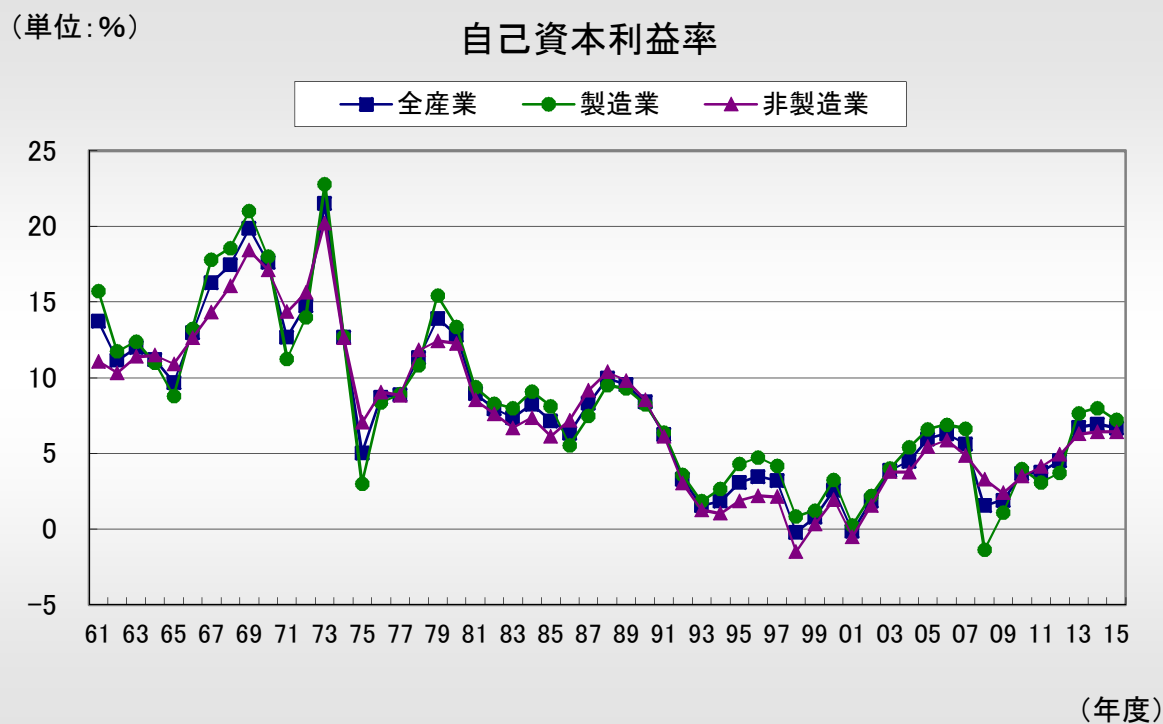
[2007年度調査以降]

$$\text{自己資本利益率 (\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{(純資産 - 新株予約権*) [期首・期末平均]}} \times 100$$

\* 新株予約権は、2007年度調査から調査を行っている。

## グラフで見る最近の動き

- 2015年度の製造業を見ると、当期純利益は前年度比で減少し、純資産は前年度比で増加したことから自己資本利益率は前年度比で低下しています。非製造業を見ると、当期純利益の対前年度増加率が純資産の増加率を下回ったため、自己資本利益率は前年度比で低下しています。



(注) ① [2006年度調査以前] 自己資本利益率 (%) = (当期純利益 / 純資産[期首・期末平均]) × 100  
 [2007年度調査以降] 自己資本利益率 (%) = (当期純利益 / (純資産 - 新株予約権) [期首・期末平均]) × 100  
 ② 全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。

(出所) 法人企業統計年報

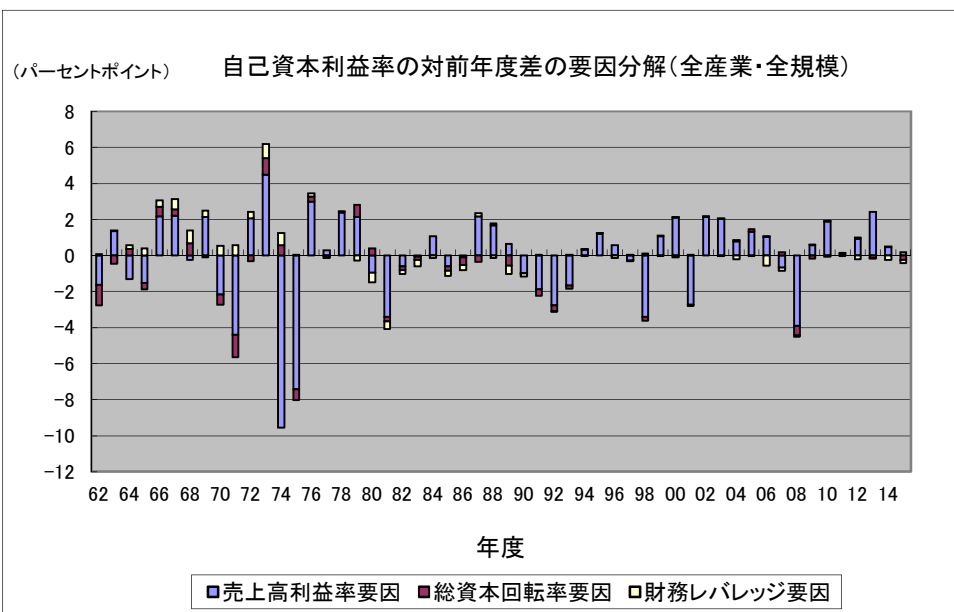
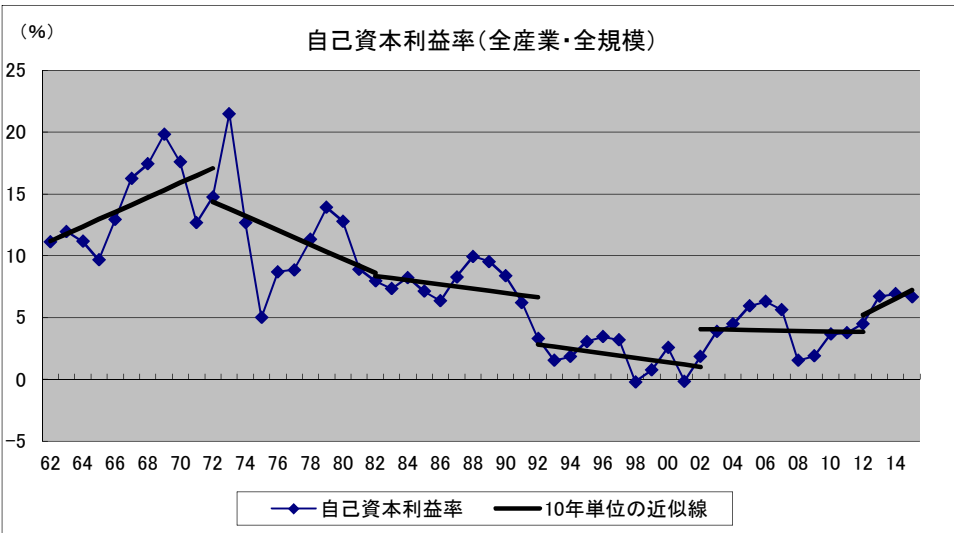
トピックス

自己資本利益率は2009年度以降上昇傾向にあり、その背景には売上高利益率の上昇があります。

上のグラフは自己資本利益率の推移、下のグラフはその変動要因を売上高利益率、総資本回転率、自己資本比率の逆数(財務レバレッジ\*)に分解して見たものです。

自己資本利益率は、1975年以降全体的に低下傾向にありましたが、近年は再び上昇傾向にあります。また、ほぼすべての期間において、売上高利益率が自己資本利益率の変動の大きな要因となっていることがわかります。

\* 財務レバレッジとは純資産(自己資本)の何倍の大きさの総資本を事業に投下しているかを示す数値であり、自己資本比率の逆数です。



(注) ①自己資本利益率の対前年度差を売上高利益率要因、総資本回転率要因、財務レバレッジ要因に要因分解した。

$$\begin{aligned} \text{自己資本利益率}(\%) &= (\text{当期純利益} / \text{売上高}) \times (\text{売上高} / \text{総資本}) \times (\text{総資本} / \text{自己資本}) \times 100 \\ &= \text{売上高利益率} \times \text{総資本回転率} \times \text{財務レバレッジ} \end{aligned}$$

自己資本利益率の対前年度差の要因分解は、以下の式に基づいて近似値を算出している。

$$\begin{aligned} &(\text{t年度の自己資本利益率}) - ((\text{t-1年度の自己資本利益率})) = \\ &((\text{t年度の売上高利益率}) - ((\text{t-1年度の売上高利益率})) \times ((\text{t-1年度の総資本回転率})) \times ((\text{t-1年度の財務レバレッジ})) \\ &+ ((\text{t-1年度の売上高利益率}) \times (\text{t年度の総資本回転率}) - ((\text{t-1年度の総資本回転率})) \times ((\text{t-1年度の財務レバレッジ})) \\ &+ ((\text{t-1年度の売上高利益率}) \times ((\text{t-1年度の総資本回転率})) \times (\text{t年度の財務レバレッジ}) - ((\text{t-1年度の財務レバレッジ})) \end{aligned}$$

②全産業は金融業、保険業を除く。

# 労働生産性

## キーワードの説明

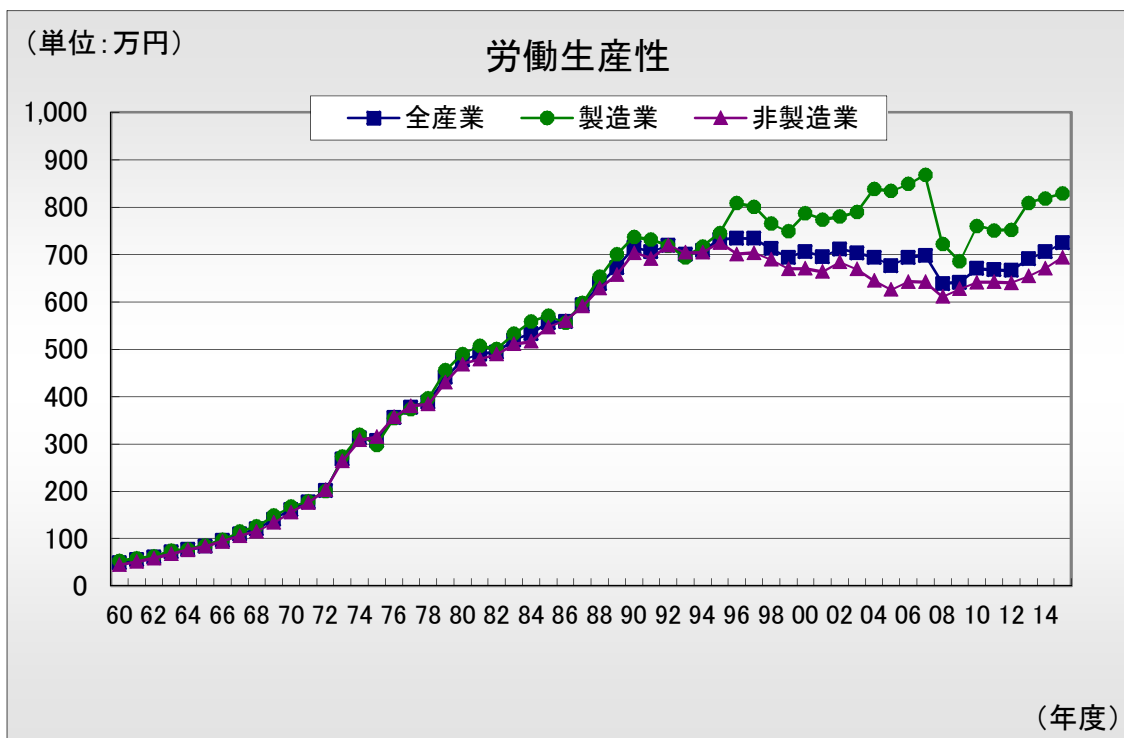
- 労働生産性とは、従業員一人当たりの付加価値額を言い、付加価値額を従業員数で除したものです。労働の効率性を計る尺度であり、労働生産性が高い場合は、投入された労働力が効率的に利用されていると言えます。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}^*}{\text{従業員数}}$$

- \* 付加価値額＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益  
2006年度調査以前：人件費＝役員給与＋従業員給与（従業員賞与を含む）＋福利厚生費  
2007年度調査以降：人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費  
役員賞与は、2006年度調査以前では利益処分項目として調査を行っていたが、2007年度調査以降は費用項目として調査を行っている。また、従業員賞与は、2006年度調査以前では従業員給与に含めて調査を行っていたが、2007年度調査以降は従業員給与に含めず単独項目として調査を行っている。

## グラフで見る最近の動き

- 2015年度の製造業を見ると、付加価値額は前年度比で増加し、従業員数は前年度比で減少したことから、労働生産性は前年度比で上昇しています。非製造業を見ると、付加価値額の対前年度増加率が、従業員数の増加率を上回ったため、労働生産性は前年度比で上昇しています。



(注) ①労働生産性(従業員一人当たりの付加価値額) = 付加価値額 / 従業員数

②全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。

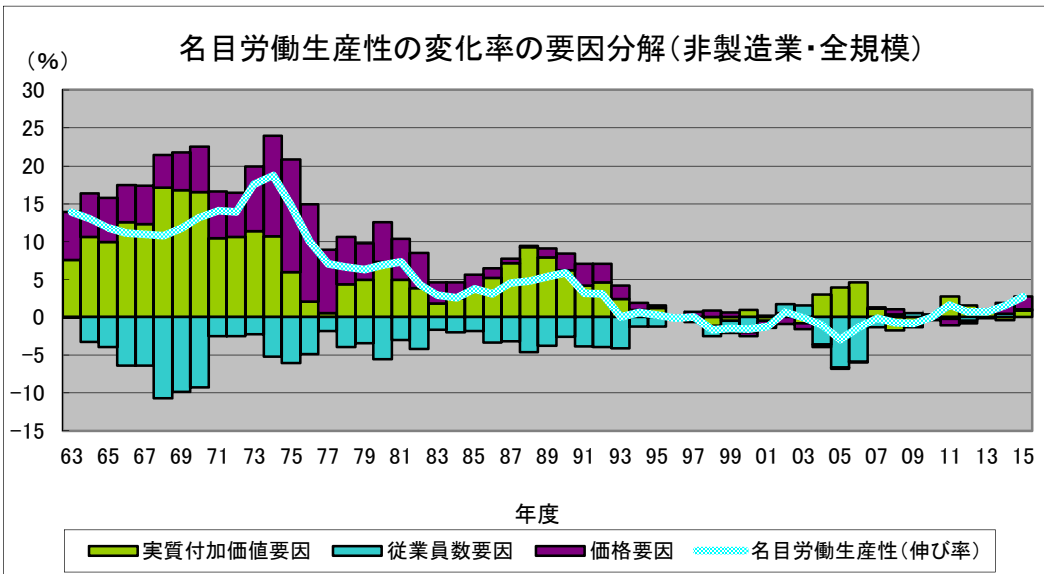
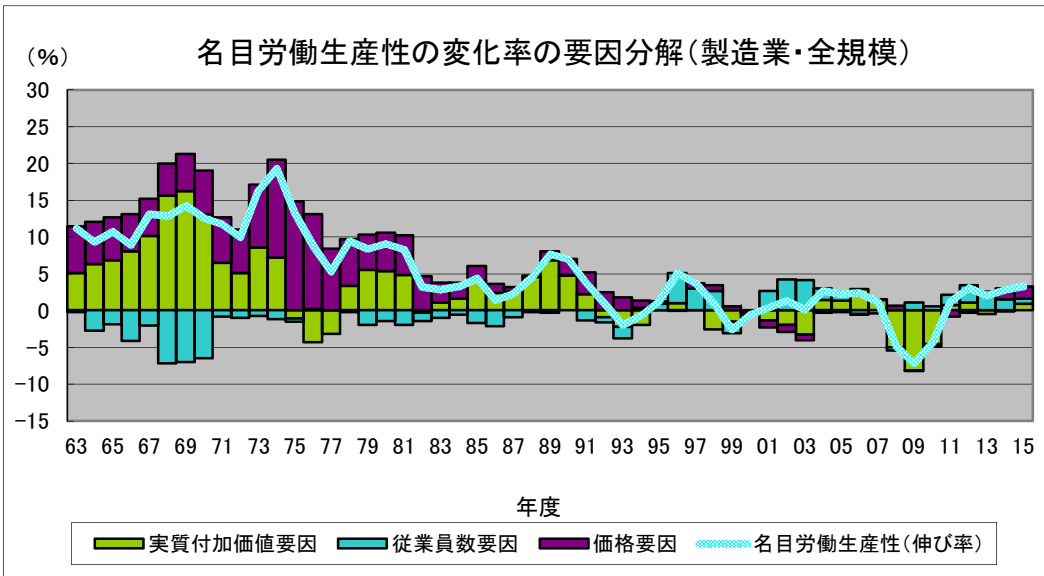
(出所) 法人企業統計年報



トピックス

1990年代以降、名目労働生産性の変化率は小幅に推移しています。

名目労働生産性の変化を実質付加価値要因、従業員数要因、価格要因に分けて見たのが下図です(変化率は3期移動平均)。バブル経済の崩壊以降、実質付加価値は伸びず労働生産性の伸びは停滞し、2008年度の世界金融危機では、特に製造業において労働生産性が落ち込みました。1990年代以降のいわゆる「失われた20年」における停滞の要因については様々な議論がありますが、例えば資本の限界生産力通減、技術進歩率の低下があります。1990年代以降急速に進んだIT技術の有効活用が思うように促進されず成長要因を得られなかったと考えられます。



(注)「名目労働生産性=(価格×実質付加価値)/従業員数」として定義する(価格はCPIを使用)。

各要因の変化率を対数差分で計算し、寄与度として用いる。

変化率は3期移動平均。非製造業は金融業、保険業を除く。

(参考文献) 「資本と労働の効率」(大和田雅英)～財務総合政策研究所編「フィナンシャル・レビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」

「日本企業のパフォーマンスの変化と、資本と労働の効率に関する考察」(御園一)～財務総合政策研究所編「フィナンシャル・レビュー107号(法人企業行動—法人企業統計を活用した経済分析—)」



# 売上高人件費比率

## キーワードの説明

- 売上高人件費比率とは、売上高に対する人件費の割合を言います。売上高から営業利益を算出する際に控除する「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に人件費が含まれることから、売上高人件費比率は、売上高営業利益率と表裏の関係にあります。売上高人件費比率が高い場合は、人件費が企業の収益を圧迫していると言えます。

$$\text{売上高人件費比率 (\%)} = \frac{\text{人件費}^*}{\text{売上高}} \times 100$$

\* [2006年度調査以前]

人件費 = 役員給与 + 従業員給与 + 福利厚生費

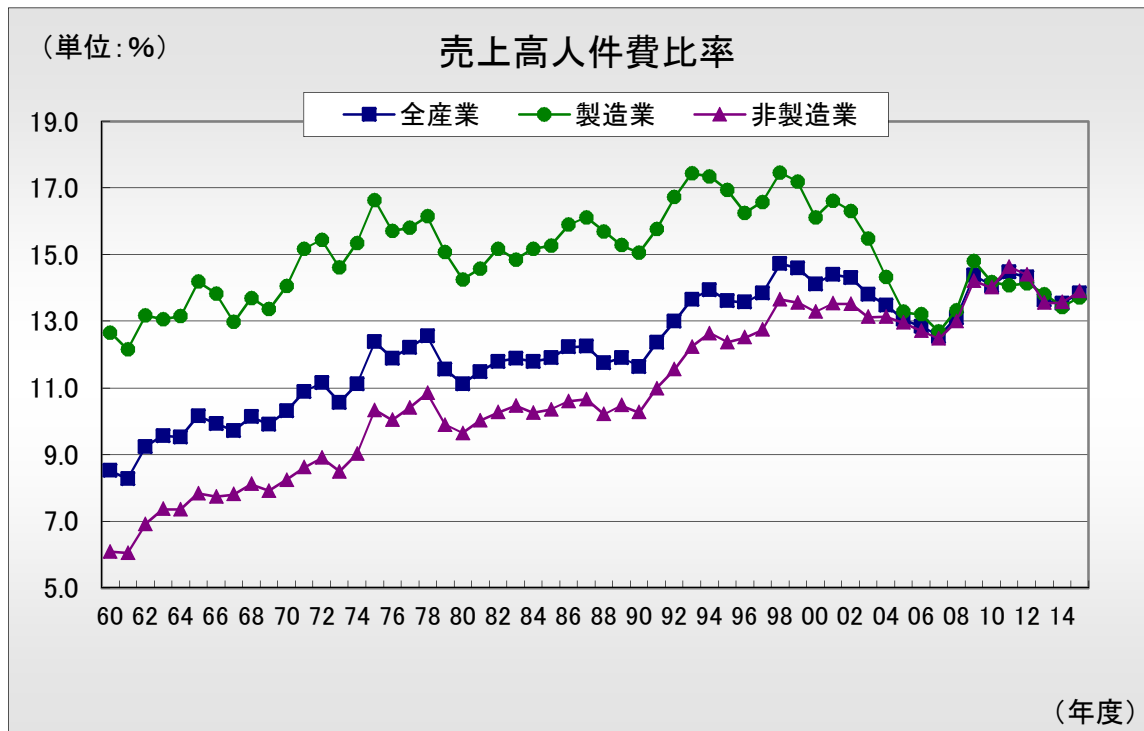
[2007年度調査以降]

人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費

役員賞与は、2006年度調査以前では利益処分項目として調査を行っていたが、2007年度調査以降は費用項目として調査を行っている。また、従業員賞与は、2006年度調査以前では従業員給与に含めて調査を行っていたが、2007年度調査以降は従業員給与に含めず単独項目として調査を行っている。

## グラフで見る最近の動き

- 2015年度の製造業、非製造業を見ると、人件費は前年度比で増加し、売上高は前年度比で減少したことから、売上高人件費比率は前年度比で上昇しています。



(注) ①売上高人件費比率(%) = (人件費/売上高) × 100

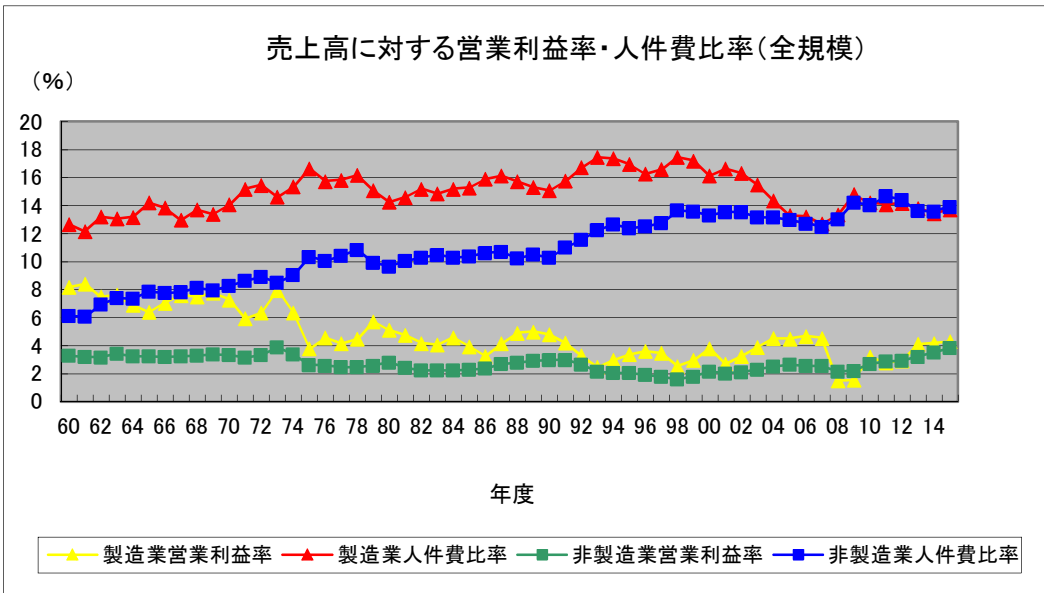
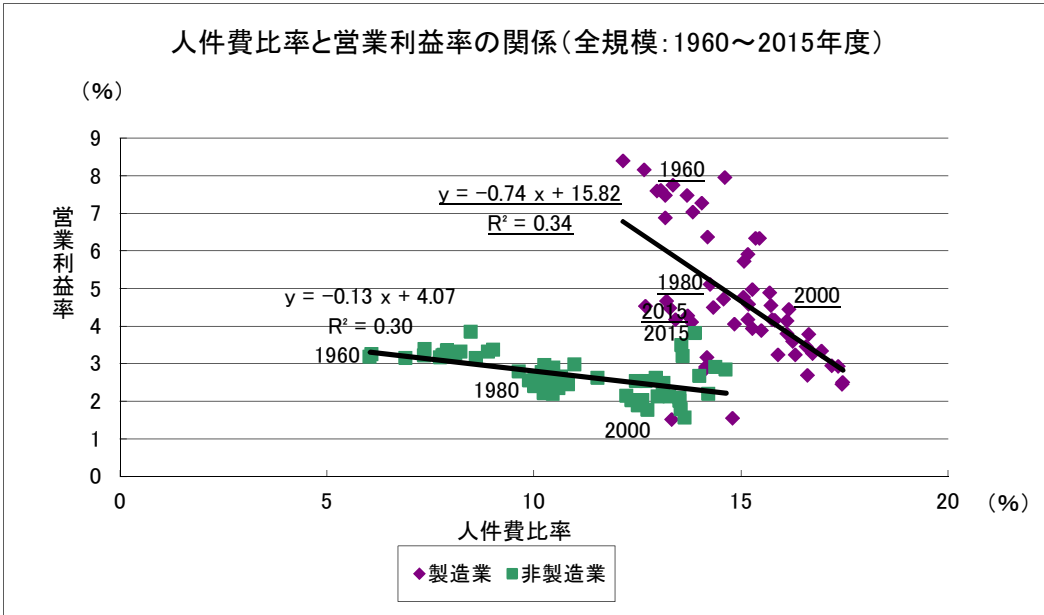
②全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。

(出所) 法人企業統計年報

トピックス

人件費比率の上昇は営業利益率の低下につながりますが、その影響は製造業においてより強くなっています。

製造業・非製造業別に人件費比率と営業利益率との関連を見たのが下図ですが、製造業の方が傾きが大きいのは、総じて製造業は海外製品との激しい競争にさらされたため、人件費の増加分の製品価格への転嫁が進まなかったのに対し、非製造業は製造業と比較すると、規制に守られ、海外との競争が限られていたため、製品価格への転嫁が進んだことが原因と推察されます。



- (注) ①営業利益率(%) = (営業利益/売上高) × 100  
②人件費比率(%) = (人件費/売上高) × 100  
③非製造業は金融業、保険業を除く。

(参考文献) 「資本と労働の効率」(大和田雅英)～財務総合政策研究所編「フィナンシャル・レビュー 62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」  
「日本企業のパフォーマンスの変化と、資本と労働の効率に関する考察」(御園一)  
～財務総合政策研究所編「フィナンシャル・レビュー107号(法人企業行動  
—法人企業統計を活用した経済分析—)」

# 売上高経常利益率

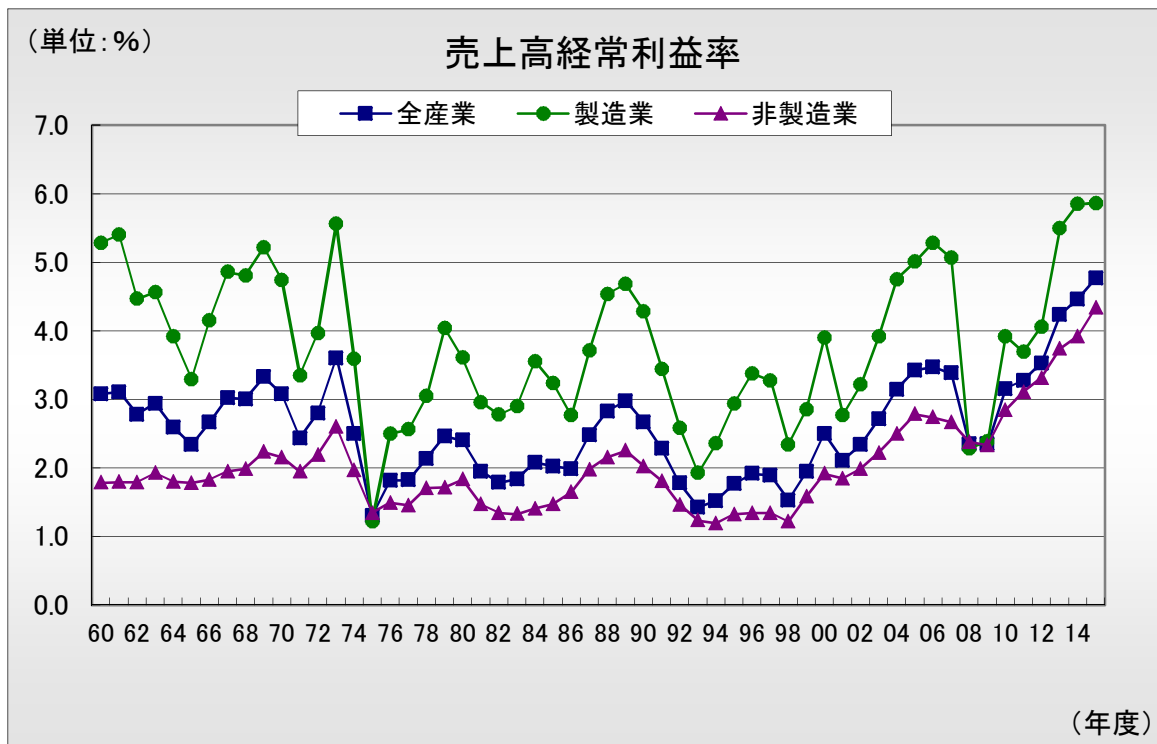
## キーワードの説明

- 売上高経常利益率とは、売上高に対する経常利益の割合を言い、企業の収益性を計る尺度です。経常利益は企業本来の営業活動から得た営業利益に、財務活動における損益を加味したものであるため、この比率が高い場合、資産の売却損益などを除いた通常の経営活動における企業の収益力が高いと考えることができます。

$$\text{売上高経常利益率 (\%)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

## グラフで見る最近の動き

- 2015年度の製造業を見ると、経常利益の対前年度減少率が売上高の対前年度減少率を下回ったため、売上高経常利益率は前年度比で上昇しています。非製造業を見ると、経常利益は前年度比で増加し、売上高は前年度比で減少したことから、売上高経常利益率は前年度比で上昇しています。



(注) ①売上高経常利益率(%) = (経常利益/売上高) × 100

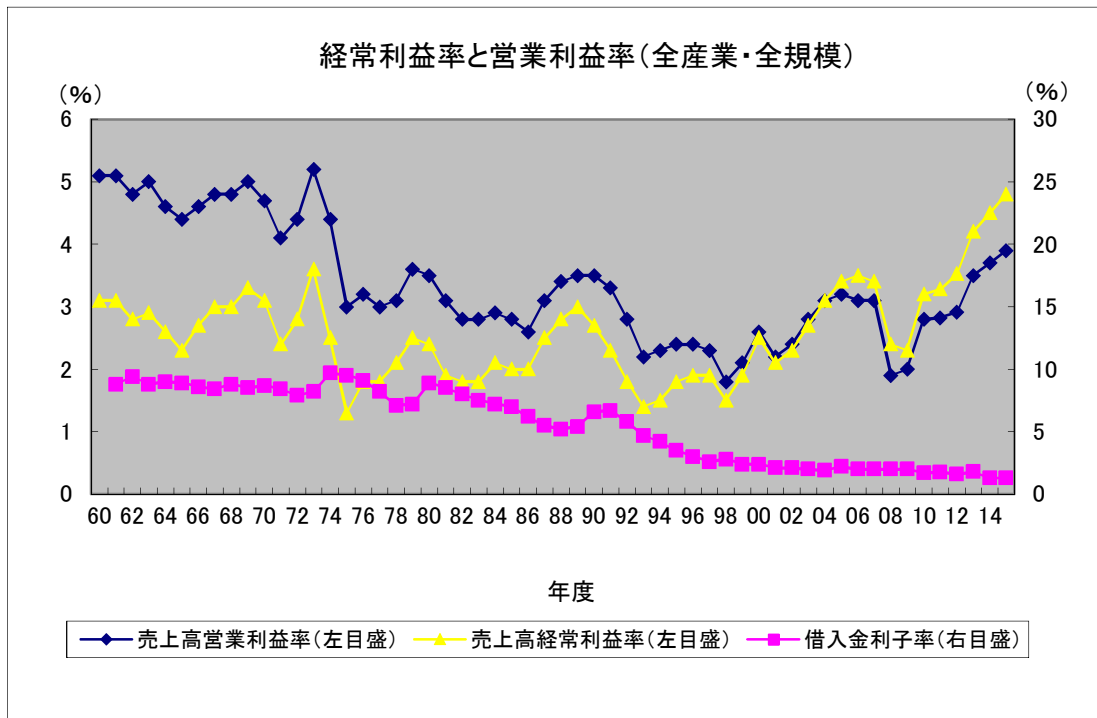
②全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。

(出所) 法人企業統計年報

トピックス

経常利益率と営業利益率との差は1970年代半ば以降縮小し、2005年度以降は逆転しています。

経常利益率と営業利益率の推移は下図のようになっています。経常利益は、営業利益に営業外収支(営業外収益－営業外費用)を加えたものであり、営業外収支の多くは金融収支(受取利息－支払利息)です。一般的には支払利息の方が受取利息より大きいため、経常利益の方が営業利益より低くなりますが、1970年代半ば以降はその差は縮小し、2005年度以降は逆転しています。これは金利の低下に加え、借入依存比率の低下(自己資本比率の上昇)に伴う支払利息の減少によるものと考えられます。



- (注) ①売上高経常利益率(%) = (経常利益/売上高) × 100  
②売上高営業利益率(%) = (営業利益/売上高) × 100  
③借入金利率(%) = {支払利息等 / (短期・長期借入金 + 社債 + 受取手形割引残高[期首・期末平均])} × 100  
④全産業は金融業、保険業を除く。

(参考文献) 「資本と労働の効率」(大和田雅英)～財務総合政策研究所編「フィナンシャル・レビュー 62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」  
「日本企業のパフォーマンスの変化と、資本と労働の効率に関する考察」(御園一)～財務総合政策研究所編「フィナンシャル・レビュー107号(法人企業行動—法人企業統計を活用した経済分析—)」

# 剰余金の配当

## キーワードの説明

- 剰余金の配当とは、一般に、決算によって確定した繰越利益剰余金等を分配することを指しますが、法人企業統計では一年間の企業活動の結果得られた当期純利益の処分状況を指します。具体的には、当期純利益は、配当(中間配当を含む)と内部留保に分けられます。

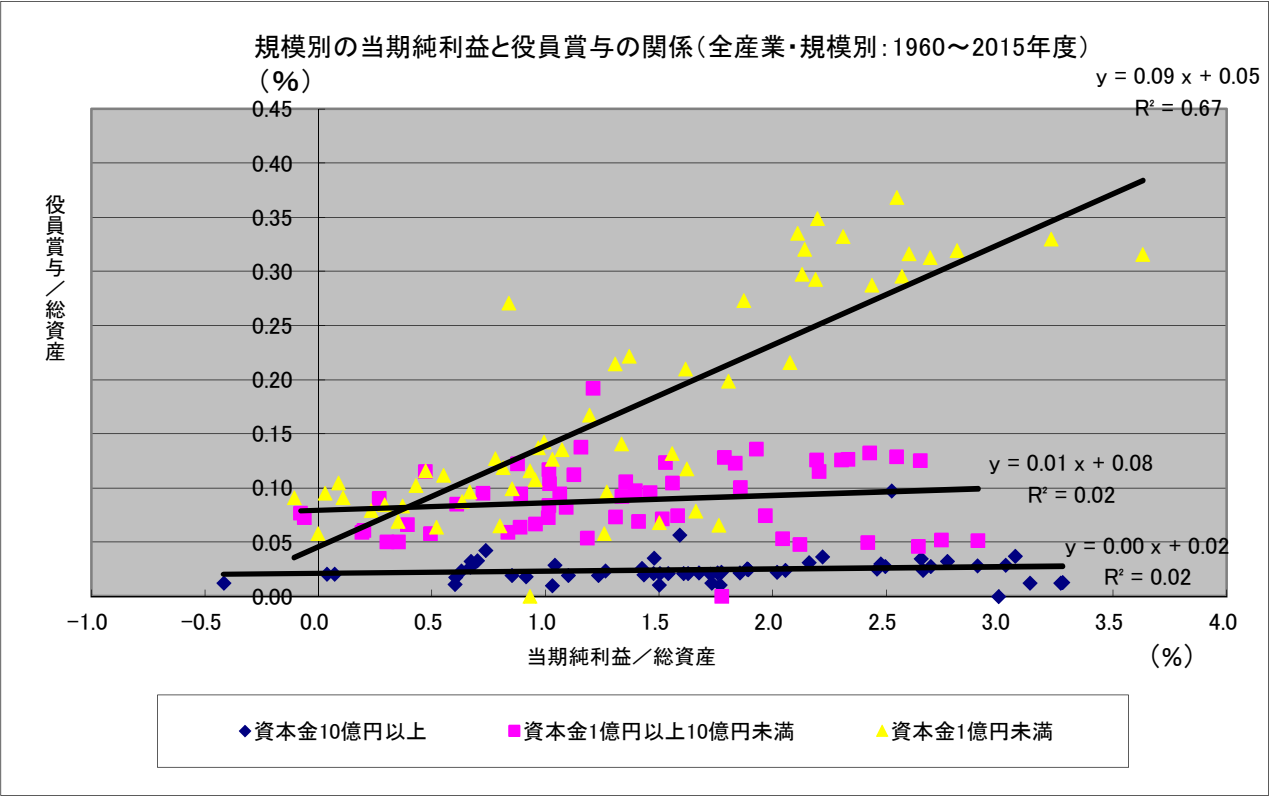
|              |        |   |                           |
|--------------|--------|---|---------------------------|
| [2006年度調査以前] | 利益処分   | = | 役員賞与 + 中間配当額 + 配当金 + 内部留保 |
|              |        | = | 当期純利益                     |
| [2007年度調査以降] | 剰余金の配当 | = | 中間配当額 + 配当金 + 内部留保        |
|              |        | = | 当期純利益                     |

役員賞与は、2006年度調査以前では利益処分項目として調査を行っていたが、2007年度調査以降は費用項目として調査を行っている。

## トピックス

企業規模が小さいほど当期純利益の大小に役員賞与額が左右されやすい傾向にあります。

全産業・規模別の当期純利益と役員賞与の関係を見たのが下図です。規模が小さいほど近似曲線が左上、すなわち当期純利益に占める役員賞与の割合が大きいことがわかります。近似曲線の傾きにより、規模が小さいほど当期純利益の大小に役員賞与額が左右されやすいこともわかります。



(注) 全産業は金融業、保険業を除く。

(参考文献) 「労働と資本の分配、利益処分」(原田泰、日野直道)～財務総合政策研究所編「フィナンシャル・レビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」

# 配当性向

## キーワードの説明

- 配当性向とは、当期純利益に対する配当金の割合を言い、企業の株主に対する利益還元の度合いを示す尺度です。また、当期純利益から配当金を除いたものが内部留保ですから、企業の内部留保の度合いを示す尺度でもあります。

$$\text{配当性向(\%)} = \frac{\text{配当金(中間配当額を含む)}}{\text{当期純利益}} \times 100$$

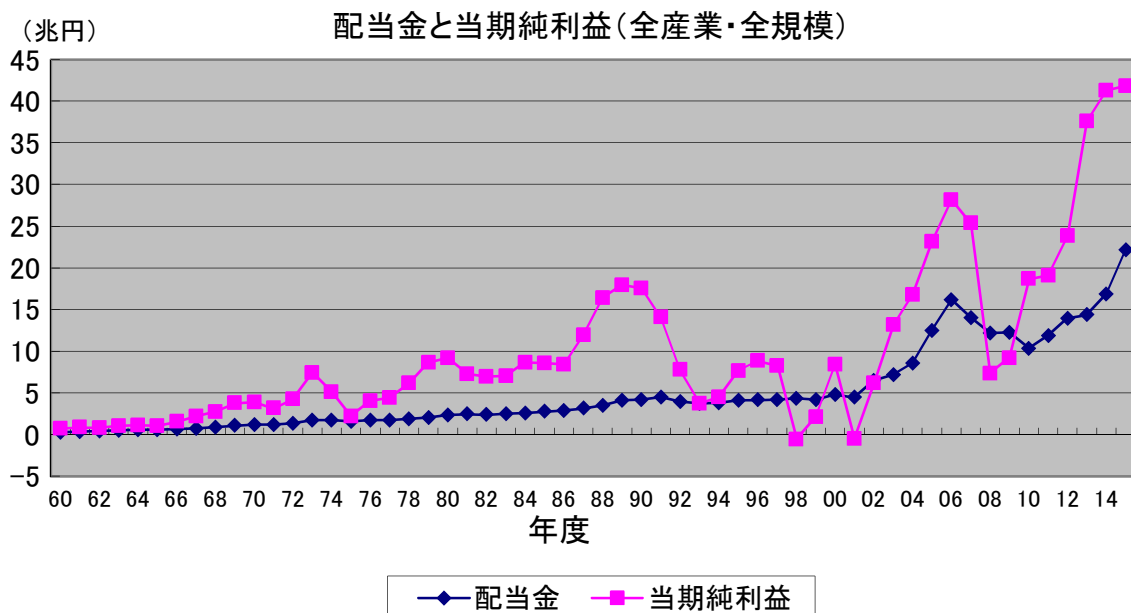
## トピックス

### 2000年代前半以降配当金と当期純利益の連動性が高まっています

下図は配当金と当期純利益の推移を示しています。

2001年度までは、配当金額に大きな増減はみられませんでした。配当金額は2002年度から大きく増加し、2006年度をピークに減少に転じましたが、2011年度以降は、再び増加傾向にあります。

また、2001年度までは当期純利益が増加しても配当金額は増加しない傾向にありました。2002年度以降には当期純利益の増減に伴い配当金額が増減する傾向がみられることから、両者の連動性が高まっていると言えます。



(注) 全産業は金融業、保険業を除く

# キャッシュフロー

## キーワードの説明

- キャッシュフローは、一般には企業活動のなかで獲得した正味の現金収支を言い、企業が自ら調達した資金であることから内部金融と言えます。なお、ここでは、当期純利益の内部留保分に減価償却費を加えたものとしています。

$$\text{キャッシュフロー} = \text{内部留保}^* + \text{減価償却費}$$

\* [2006年度調査以前]

$$\text{内部留保} = \text{当期純利益} - (\text{中間配当額} + \text{配当金} + \text{役員賞与})$$

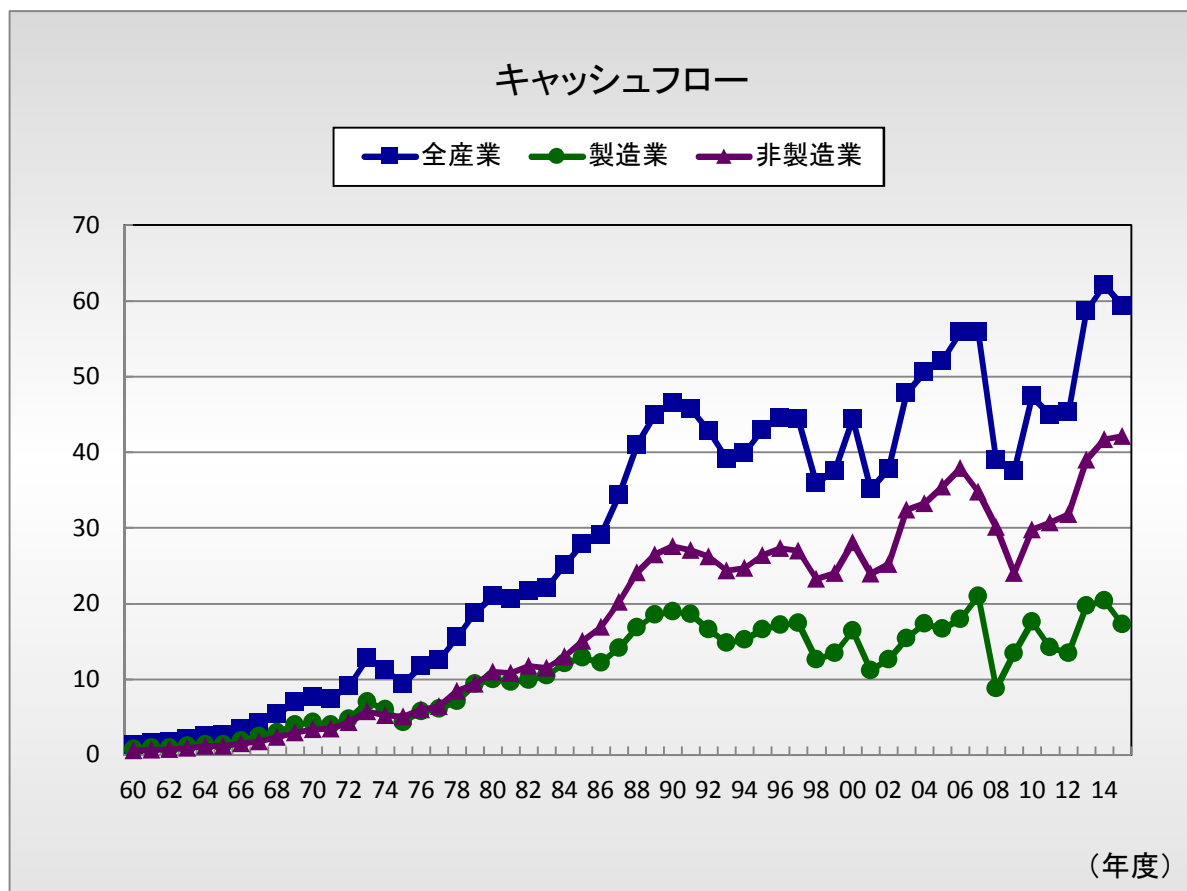
[2007年度調査以降]

$$\text{内部留保} = \text{当期純利益} - (\text{中間配当額} + \text{配当金})$$

役員賞与は、2006年度調査以前では利益処分項目として調査を行っていたが、2007年度調査以降は費用項目として調査を行っている。

## グラフで見る最近の動き

- 2015年度の製造業を見ると、配当金の増加等により、キャッシュフローは前年度比で減少しています。非製造業を見ると、減価償却費の増加等により、キャッシュフローは前年度比で増加しています。



(注) 全産業は金融業、保険業を除く。

(出所) 法人企業統計年報

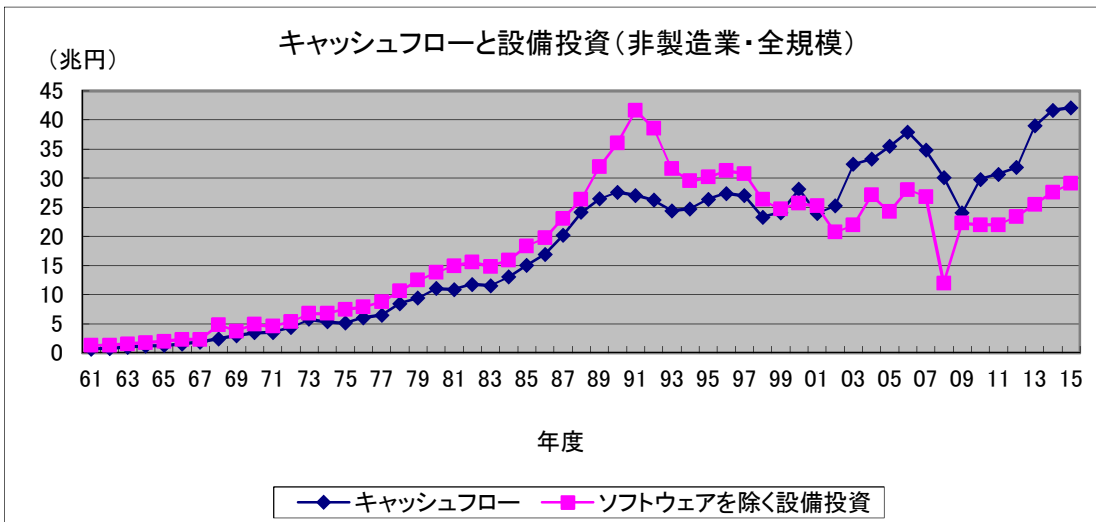
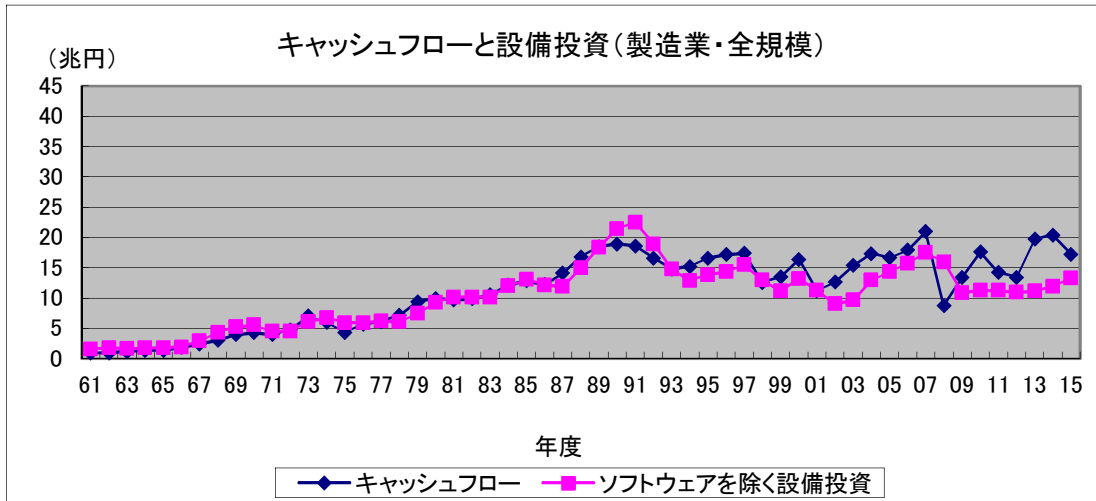


トピックス

キャッシュフロー水準が設備投資に影響しています。

製造業・非製造業のキャッシュフローと設備投資の関係を見たのが下図です。

キャッシュフロー(内部資金)と外部資金(借入、社債等)にコストの差がなければ、設備投資はこれらの資金調達方法とは独立に決定されることとなります。しかし、下図のように、キャッシュフローと設備投資とは製造業・非製造業ともに長期的に連動していることがわかります。つまり、キャッシュフローの水準が設備投資の水準に影響を及ぼしています。これは外部資金はキャッシュフローに比べてコスト高となり、設備投資が相対的に低コストのキャッシュフローに影響されることを示しています。



(注) ①設備投資は、ソフトウェア増減額を除いたものである。

②非製造業は金融業、保険業を除く。

(参考文献) 「規模別および年代別の設備投資行動」(花崎正晴、TRAN THI THU THUY)～財務総合政策研究所編「フィナンシャル・レビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」

# 付加価値率

## キーワードの説明

- 付加価値率とは、売上高に占める付加価値額の割合を言い、付加価値率が高い場合は、企業が新しく創造した価値の割合が大きいです。

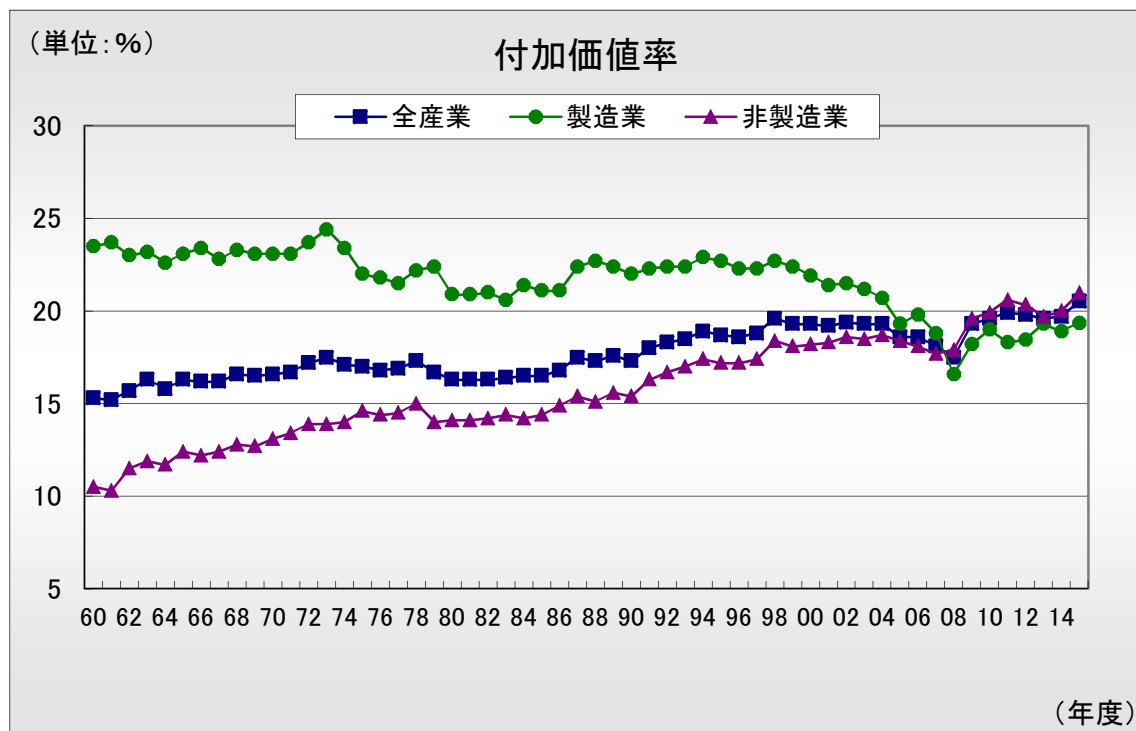
$$\text{付加価値率(\%)} = \frac{\text{付加価値額}^*}{\text{売上高}} \times 100$$

\* 付加価値額＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益  
2006年度調査以前：人件費＝役員給与＋従業員給与（従業員賞与を含む）＋福利厚生費  
2007年度調査以降：人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生

役員賞与は、2006年度調査以前では利益処分項目として調査を行っていたが、2007年度調査以降は費用項目として調査を行っている。また、従業員賞与は、2006年度調査以前では従業員給与に含めて調査を行っていたが、2007年度調査以降は従業員給与に含めず単独項目として調査を行っている。

## グラフで見る最近の動き

- 2015年度の製造業、非製造業を見ると、付加価値額は前年度比で増加し、売上高は前年度比で減少したことから、付加価値率は前年度比で上昇しています。



(注) ①付加価値率(%) = (付加価値額/売上高) × 100

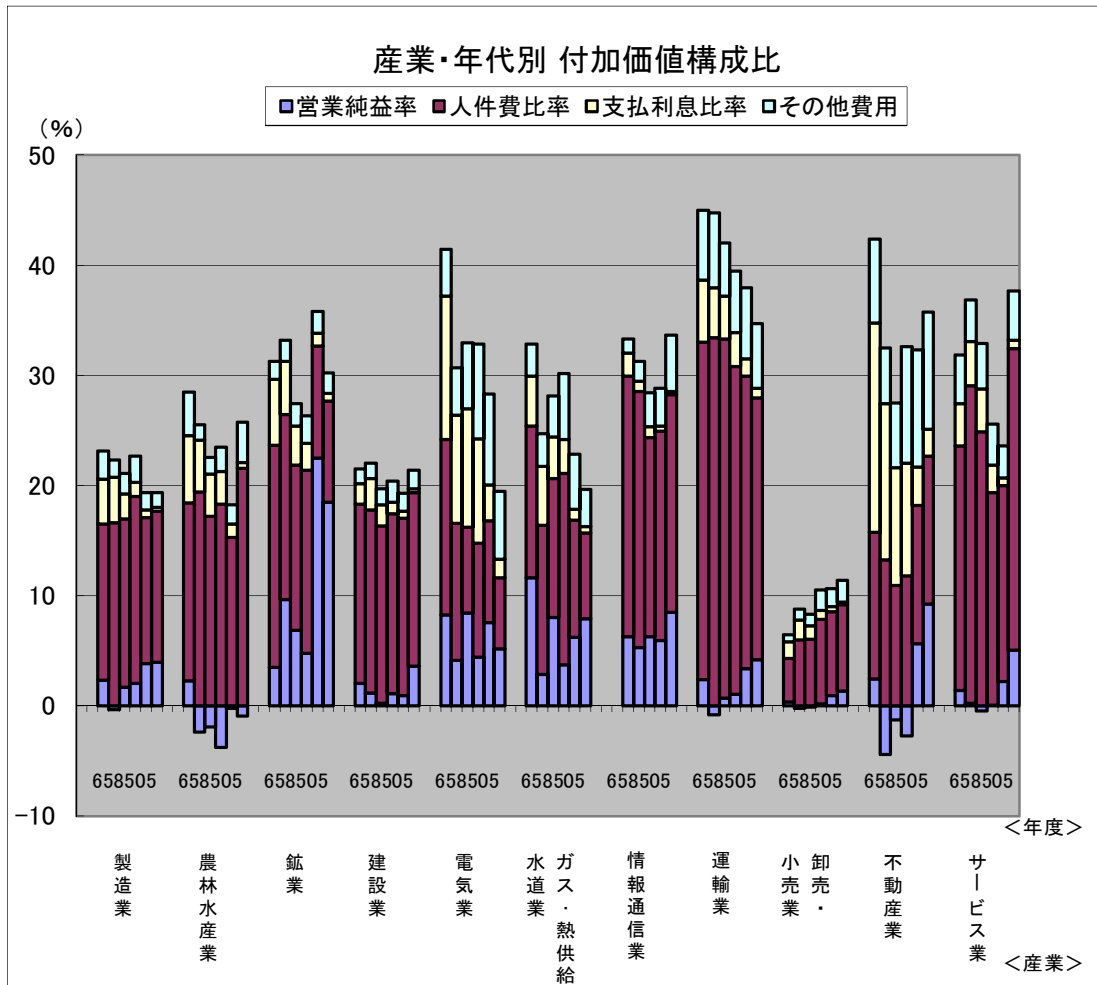
②全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。

(出所) 法人企業統計年報

トピックス

付加価値の構成比としては人件費、増減への影響としては営業純益が大きな割合を占めています。

業種別に1965年度から10年毎に付加価値の構成比を表したのが下図です。業種間の差はありますが、付加価値の大半は人件費が占めています。また、全体的な傾向として、支払利息の割合は1990年代以降縮小し、相対的にその他費用の割合が拡大しています。



- (注) ①棒グラフは付加価値率(付加価値/売上高)を表す。  
 ②営業純益率(%) = {(営業利益 - 支払利息等) / 売上高} × 100  
 ③人件費比率(%) = (人件費 / 売上高) × 100  
 ④支払利息比率(%) = (支払利息等 / 売上高) × 100  
 ⑤その他費用比率(%) = {(動産・不動産賃借料 + 租税公課) / 売上高} × 100

(参考文献) 「産業構造の変化、規模の変化などの概観」(永濱利廣)～財務総合政策研究所編  
 「フィナンシャル・レビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」

# 在庫投資

## キーワードの説明

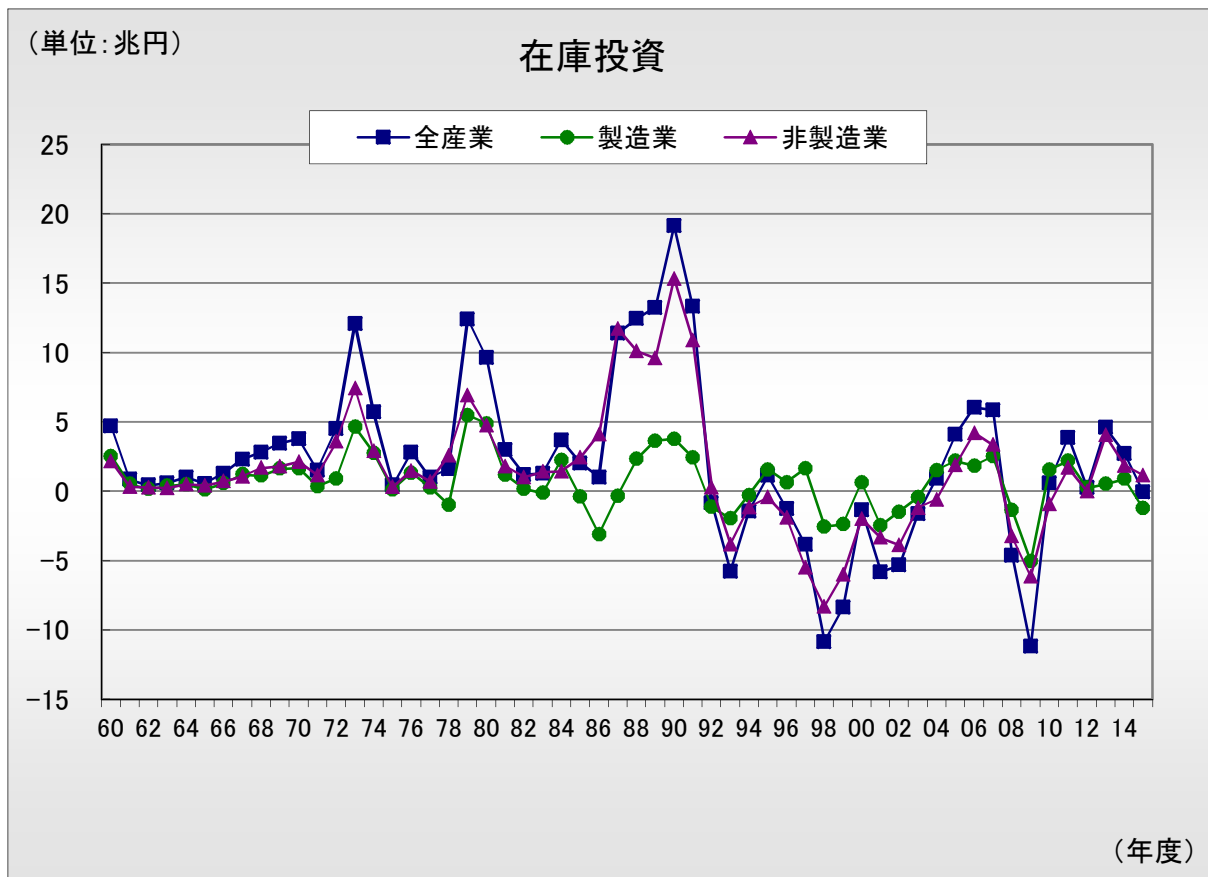
- 法人企業統計調査における「在庫投資」とは、「調査対象期間中の棚卸資産増加額」とされており、貸借対照表上の当期の棚卸資産期末値から前期の棚卸資産期末値を差し引いた増減額です。棚卸資産の評価方法については会計基準で定められており、企業は平均原価法や先入先出法等の評価方法を選択し、棚卸資産の価額の算定を行っています。

$$\text{在庫投資} = \text{当期末棚卸資産}^* - \text{前期末棚卸資産}$$

\* 棚卸資産 = 製品商品 + 仕掛品 + 原材料

## グラフで見る最近の動き

- 2015年度の製造業、非製造業を見ると、在庫投資は前年度比で減少しています。



(注) ①在庫投資 = 当期末棚卸資産 - 前期末棚卸資産

②全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。

(出所) 法人企業統計年報

# 無形固定資産

## キーワードの説明

- 無形固定資産とは、有形固定資産と違い物理的な形態を持たないが、1年を超えて利用される資産であり、特許権や借地権等の法律上の権利やソフトウェア、のれん(営業権)等があります。これらの無形固定資産は、資産計上後毎期均等額ずつ償却され、償却額を控除した残額が貸借対照表の無形固定資産の期末値となります。

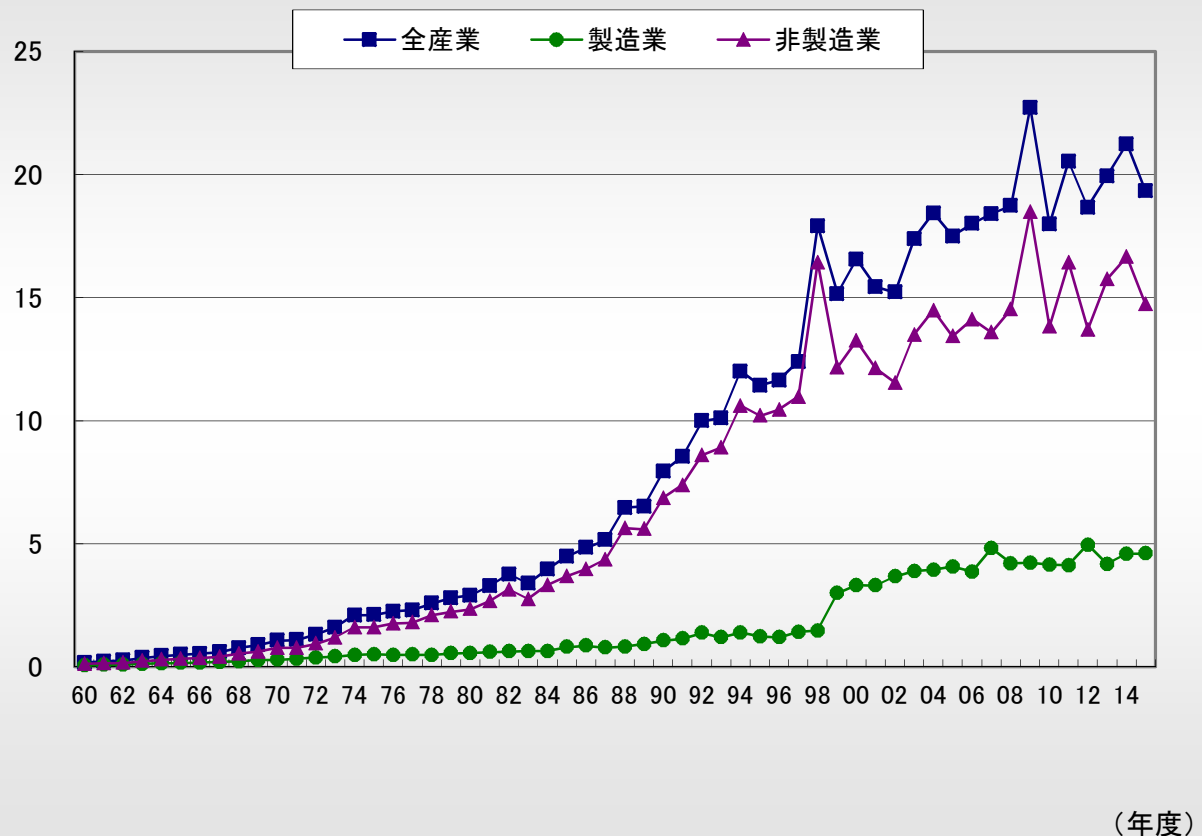
無形固定資産 = 法律上の権利(特許権など) + ソフトウェア + のれん

## グラフで見る最近の動き

- 2015年度の製造業を見ると、無形固定資産は前年度比で増加しています。非製造業を見ると、無形固定資産は前年度比で減少しています。

(単位:兆円)

## 無形固定資産



(注) 全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。  
(出所) 法人企業統計年報